

令和6年11月27日

浜田市議会議長 様

議員名 上 野 茂

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため視察を行ったので報告します。

記

1. 視察先

- (1) 網走市 健康福祉部 健康推進課(保健センター内)本橋課長、藤森係長
同席議員：永本浩子網走市議会議員
(2) 札幌市 環境局 環境都市推進部 環境エネルギー 樫山課長

2. 視察事項

- 網走市①網走市開業医誘致制度について
②網走市移動型医療サービスについて
札幌市①カーボンニュートラルの取組み「公共施設群」について

3. 視察の目的（市政との関連など）

- ・浜田市は医療環境が厳しく医師の確保に苦心しているが、当市より人口規模の厳しい環境で開業医師の誘致に成功している網走市の先進事例を学ぶ。
- ・カーボンニュートラルの取組を進めるにあたり先進的な札幌市の事例を学び、再生エネルギーの公共施設における活用の拡大を目指す。

4. 期間（移動日を含む）

令和6年11月11日（月） ～ 令和6年11月13日（水）

5. 経費

88,021 円

（経費内訳 交通費：73,111 円、 宿泊費：14,910 円）

6. 視察のポイント・議員活動や市政への反映など

- ・働き方改革の中、課題解決に向けた議論を進め医療提供体制の確保に取り組む。
- ・患者のもとへ医療モビリティが出向き医師は病院にいながら遠隔診療を実施。
- ・住宅断熱性の向上にむけ住宅リフォーム補助金制度の取組。

7. 視察内容

（詳細は別紙のとおり）



調査研究活動の概要

➤網走市の概要について（令和6年10月31日現在）

人口：32,290人　世帯：17,906世帯　面積470.84k m²

（近隣自治体：北見市、網走郡大空町、斜里郡小清水町）

- ・網走市の「網走」という地名の由来は諸説あり不明であるが、いずれもアイヌ語に漢字にあてたものとされている。
- ・オホーツク総合振興局東部に位置し、オホーツク海に面している。丘陵地が多く、市街地は網走川河口付近とその南側に続く海岸丘上の平地にある。文化財として、史跡「モヨロ貝塚」や国指定重要文化財「博物館網走監獄内」等がある。
- ・現在は人口減少・少子高齢化社会を迎え、市民、団体、企業、行政などが、さまざまな形で連携を図り、一体となって、まちの持つポテンシャルを最大限に生かしながら、誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりを進めている。

➤視察目的

現在の浜田市の医療環境は厳しく医師の確保に苦心している。当市より人口規模が小さくまた厳しい環境で開業医師の誘致に成功している、また、必要な医療を提供していくためには、入院や医師の負担が大きい従来の訪問診療以外の「新たな診療手段を構築」する必要があるため、移動型医療サービスに取り組んでいる先進事例を学び当市に活用していきたい。

（1）網走市の開業医誘致制度について

➤背景（目的）

網走市にはセンター病院（網走厚生病院）を含む4つの病院と15の診療所があるが、人口10万人あたり耳鼻咽喉科を除き全ての診療科は全国的に比べると下回っている。医師偏在指数は、北海道は233.8で多数区域であるが、北見市、網走市その他8町の北網2次医療圏では144.1と大変厳しい少数区域であるため、医師の確保が喫緊の課題であると考えている。（浜田医療圏は238.7）その中で平成31年度から開業医誘致助成制度をとってきて、4つの診療所を開設した。（令和2年は2件、令和4年は2件）また、市内の看護師の充足に対する調査では約4割の医療機関が不足していると看護師不足が深刻な状況でもある。こうした状況の中、令和6年度から医師の働き方改革

が行われていて、休日夜間での緊急医療体制で全般的に影響をあたえていることも危惧している。市として必要とする開業医を誘致するとともに、医師会や市内の医療機関と情報共有して課題解決に向けた議論を進め医療提供体制の確保に取り組んでいる。



網走市 保健センター



➤開業医誘致推進事業（網走市開業医誘致制度）概要

- 1: 目的 地域における医療体制の構築を推進するとともに、市民の健康及び増進を図ることを目的に、市内に診療所を新たに開設する方に対し経費の一部を助成する。
- 2: 対象者 ①地域医療への関心が高く、積極的に医療活動を行い、寄与する方
②診療所を継続して10年以上開業する見込みがある方
③市長が認める診療科の診療が可能な方（診療科偏在もおきているため）
- 3: 助成対象 土地・建物・医療機器等の取得及び賃貸に対して助成を行い、助成金の限度額は5,000万円（取得は一括、賃貸は分割）
- 4: 実績 4件（内科・循環器内科、小児科・耳鼻咽喉科、消化器内科、脳神経・内科）
- 5: 開業医誘致助成審査委員会 医師会代表者2名以内、学識経験者2名以内
各種団体 代表者1名 計5名以内で審査会を設置。

➤質疑応答 Q: 助成対象者は道内か⇒日本全国対象

Q: 5,000万円の財源は⇒一般財源とふるさ寄附

Q: 開業された医師の年齢は⇒50代が多く40代は1名(3名は市内の方)

Q: 学識経験者とは⇒東京農大

Q: 各種団体の代表者とは⇒商工会議所

(2) 網走市移動型医療サービス（実証）について

➤背景（目的）

地域医療を担う医師数の不足の一方で高齢者等に対する医療ニーズが拡大している。自家用車が主要な移動手段である当地区において、免許返納後の高齢者の通院のための移動負担は大きい（不安も大きい）。よって、従来の外来・訪問診療以外の新たな診療手段を構築する必要がある。医療を提供する一つの「選択肢」として実施するもの。

➤サービスの概要

- ①デジタル技術の活用（網走市デジタルファースト宣言＋デジタル技術の活用）
- ②患者のもとへ医療モビリティが出向き医師は病院にしながら遠隔診療を実施（全国 10 例目、北海道では初の取り組み）

➤R5 年度・6 年（7 月時点）度実証協力者利用者アンケート結果《オンライン診療》

利用者の満足度は高く、オンライン診療でも対面診療と同等の医療の質を確保できた。

問診・会話は問題なく実施、継続利用の意思は多く、サービスニーズを確認できた。

患者の通院・移動負担軽減に寄与。



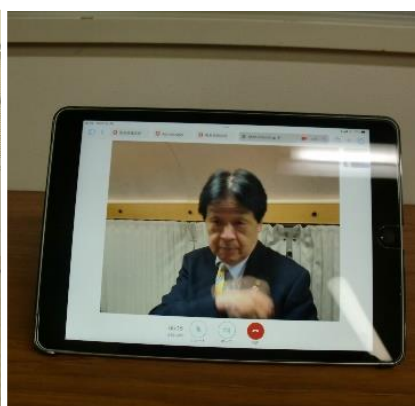
令和 6 年度中の実装（本格）運行をめざしている。

＊マルチタスク車両（ハイエース車両をベース）に、独自架装を実施

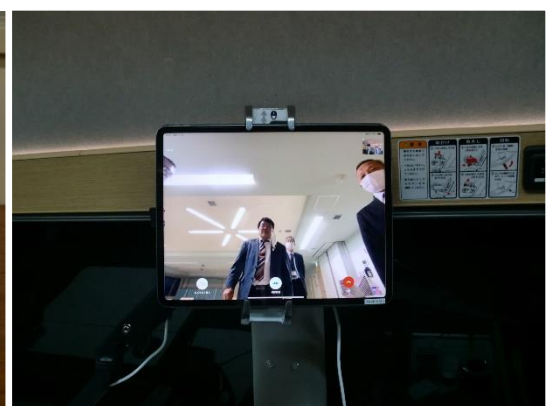
愛称は「IKI MaaS（いきまーす）・・・写真参照



車内で患者がタブレットで診療を受ける



オンライン診療（患者）



（診療所の医師）



➤所 感

(1) 網走市の開業医誘致制度について

・浜田市より人口規模が小さく、医療環境も厳しい中で開業医師の誘致に成功している網走市の取組を学んだ。人口減少、高齢化が進む中山間地域を多く抱える当市においても、ふるさと寄附など活用し、医師確保のための奨学金制度や医師の負担軽減による生活環境、子育て、教育問題等家族が浜田に定着したいと思える浜田市独自の取組が必要であり、地域医療関係者と課題解決に向け意見交換など重ねることが必要と感じた。

(2) 網走市移動型医療サービス（実証）について

・浜田市において免許返納後の高齢者や、通院のための移動負担が大きい中山間地域においては、新たな診療手段として医師が病院に居ながら遠隔診療を実施する移動型医療サービスを早急に構築する必要性がある。現在全国 10 か所で行われている先進の事例を学びながら対面診療と遠隔診療で同等の受診の確保ができるかなど調査し、当市の「新たな診療手段の構築」に活用していきたい。

➤札幌市の概要について（令和6年4月1日現在）

人口：1,965,305人 世帯数：997,411世帯 面積：1,121.26K m²

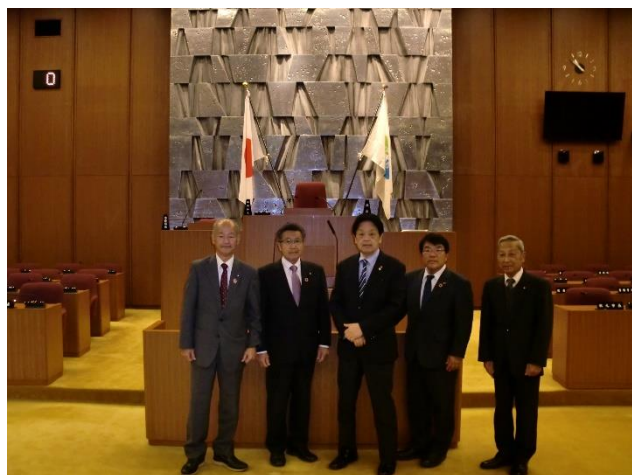
- ・札幌市は、厳寒の石狩の原野に北海道開拓の拠点として創設されて以来140年の間に道庁所在地および石狩振興局所在地。政令指定都市となり、10の行政区が置かれている。北海道の行政・経済・文化の中心地であり、道内および三大都市圏以外の国内で人口最多約197万人を擁する大都市へと急成長した世界的にもまれな都市です。また、歓楽街・すすきのは、東京・新宿、福岡・博多の中州と並んで「日本三大歓楽街」と称され全国的に有名である。

➤視察目的

浜田市はカーボンニュートラル宣言をしているが目立った取組みがない。取組みを進めるにあたり、先進的な札幌市の事例を学び、再生エネルギーの公共施設における活用の拡大を目指していきたい。

➤背景（目標）

札幌市は、年平均気温が100年あたり約2.5℃の割合で上昇している。厳しい温室効果ガス削減策をとらなかった場合、21世紀末の年平均気温は20世紀末と比べて約4.9℃上昇すると予測されているため、現在、化石燃料からの温室効果ガス排出量が多いため、2050年目標として、排出量が現在よりも大幅に減少している**実質ゼロ**（ゼロカーボン）とする。そのために、2030年目標として温室効果ガス排出量を2016年比で55%削減。目標達成のためには、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーへの転換を進め、これまで以上に削減ペースを上げる事が必要となる。（国の目標46%よりも高い目標にして取組む）



札幌市議会 本会議場



大型モニターで取組の説明を受ける

➤目標に向けた施策・取組について

5つの施策（対象者別に①市民 ②事業者 ③市役所と取組を分ける、以下番号で取組数を表示）

1：徹底した省エネルギー対策・積雪寒冷地で、他地域に比べて冬期の暖房使用によるエネルギー消費が大きく、住宅やビルの断熱性の向上、効率的な暖房・給湯機器への転換の取組。

- ①暖房・給湯機器のエネルギー源転換の促進、住宅エコリフォーム補助制度、次世代住宅
- ②ZEB や ZEH-M の省エネビルや集合住宅の設計支援、ゼロカーボン推進ビル（見える化）
- ③市有施設の省エネルギー化と電力見える化機器設置

項目 13 に対し①：4 ②：8 ③：2

2：再生可能エネルギーの導入拡大・屋根置き型太陽光発電や蓄電池の導入を促進している。道内の豊富な再エネを活用する。

- ①再エネ省エネ機器導入補助金制度と再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助金制度
- ②道内連携による再エネ電力導入拡大、再エネ共同購入プロジェクト
- ③市有施設・未利用地の太陽光導入、再エネ共同購入プロジェクト、水素モデル街区

項目 12 に対し①：6 ②：7 ③：5

3：移動の脱炭素化・走行時に Co2 を排出しないゼロミッション自動車である FCV・EV の普及に力を入れている。

- ①②③ゼロミッション自動車の導入支援、公共交通機関の利用促進
- ③公用車へのゼロエミッション自動車導入（全ての公用車 2030 年までに次世代自動車）

項目 3 に対し①：2 ②：2 ③：2

4：資源循環・吸収源対策・食品ロスの効果や森林の保全及び整備、道産木材の活用。

- ①②③食品ロス対策、道産木材等の活用
- ③森林の保全及び整備

項目 3 に対し①：2 ②：2 ③：3

5：ライフスタイルの変革・技術革新・脱炭素に向けたライフスタイルのあり方などを話し合える様々な機会を提供。環境保全活動の中心を担う若者の育成。関連分野の技術について市内業者による開発を支援とビジネスの創発に向けた整備。

- ①児童・ユース、小中学生への啓発、出前講座、気候変動タウンミーティング、企画展
- ②エコメンバー登録制度、環境報告書展、新製品・新技術開発支援、
- ③環境マネジメントシステムの運用（札幌市役所の環境負荷の低減に取り組む）

項目 15 に対して①：10 ②：5 ③：2

➤脱炭素先行地域に関する取組

2022 年 11 月、エネルギー事業者や大学などと共同提案で応募し、都心部を中心に産官学

連携で積雪寒冷地のモデルとなる取組を進めていくことが評価され、脱炭素先行地域に選定。

➤気候変動への適応策

影響があると考えられる分野・項目として、自然生態系、農業、自然災害、健康、産業・経済活動・都市生活・水環境・水資源（緩和策⇔適応策の両輪）特に熱中症対策

➤環境首都・SAPP RO を目指して

2008 年 環境都市・札幌宣言～2015 年 温暖化対策推進計画策定～2020 年 ゼロカーボンシティ宣言～2022 年 脱炭素先行地域に選定～2024 年 北海道・札幌 GX 金融・資産運用特区

➤質疑応答

Q: 先行地域に選定されたことによる交付金は⇒国からは総額 50 億円。（全然足りない）

Q: 市民、議会での説明は⇒東日本大震災後に取組を考えてその度に説明。理解はある。

Q: 住宅やビルなどの建設に対して脱炭素化として進んでいるという確認は出来ているのか
⇒建築物環境配慮制度（CALBEE 札幌）により確認を行っている。（5 段階の格付け）

Q: 市民の出前講座やタウンミーティングの取組は⇒一番の取組は例年、子どもたちが、環境問題について楽しく学び、体験できるイベント「環境広場さっぽろ」を札幌ドームで開催。

Q: 水素の生産と活用は⇒生産はまだ無い、定置式水素ステーションをまちの中に設置したい。

Q: 蓄電池の補助と災害時の電力の確保は⇒自己消費型であるが 1 台上限 100 万円である。
電気自動車を非常用電源として活用しているが、市内の充電機器は全て有料である。

➤所 感

札幌市の先進的な事例を学んだ。当市も公共施設への再生エネルギーの設置や、太陽光や蓄電池補助金制度の導入促進で温室効果ガスを減らす取組がされているが、視察先では冬季住宅断熱性の向上にむけ住宅リフォーム補助金制度を活用した寒冷地のモデルとなる取組を進めている。近隣では鳥取県北栄町も力を入れているので、高齢化が進む当市も検討する必要があると思った。

またゼロカーボンに向け、市と事業者との連携や、市民への出前講座などで環境問題を学び、体験できるイベントが行われ可視化されていた。さらに 2030 年まですべての公用車をゼロミッション自動車にする取組や、食品ロスの効率化や森林保全、地元林の活用など環境保全活動に関心を持つ若者の育成や、小中学生への啓発・出前講座が行われていた。当市も地元の風力発電企業との連携や、脱炭素事業構築にエネルギーの地産地消に力を入れる必要があると感じた。三隅町のバイオマス混焼はカナダからの輸入ペレットと聞くが、これを地元の事業者と連携し森林の活用ができないだろうか。

荷捌き所の太陽光発電設備等自営線で製氷所や EV 発電所への送電、エネ電力を長期購入できるサービスエネルギーの有効活用などに取り組んでいる事業者がある。太陽光、蓄電池など再生可能エネルギーを設置した個人も前を向けると思う。